

大阪市教委に '18年度教職員給与制度大改悪案の撤回を要求！

子どもは学力テスト漬け、学校は校長の独断専決・・・もう限界！

吉村市長と大森・市特別顧問は、これ以上の公教育つぶしをするな！

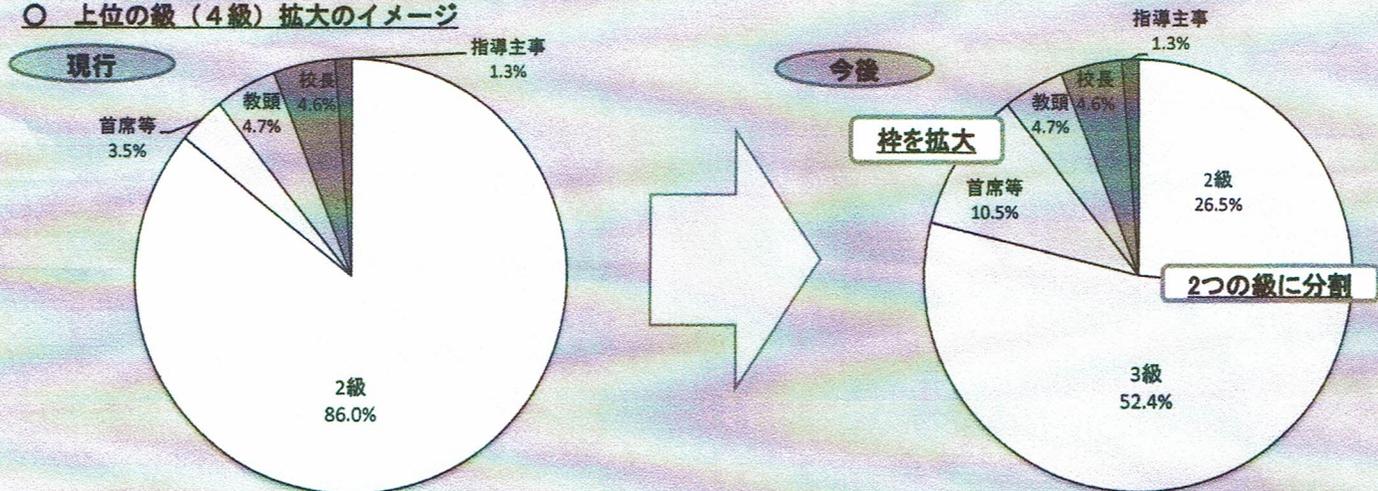
- 大阪市教委は10月14日に全小学校長に、今年度('17年1月)から、3年～6年の全児童対象の独自学力「経年」調査を始めることを通知した。市教委が全児童のテスト結果を個人別に集め、卒業までの4年間「経年」で追跡し、さらにそのテスト結果だけを、進学先の中学校にも引き継ぐという。問題作成から採点まで全て民間契約だが、今年度分は既に、教育産業の1つ「日本標準株式会社」と予算1億6700万円で契約済だ。
- 11月28日の吉村市長も出席した第6回大阪市総合教育会議は、来年度からの「市教育振興基本計画」の議会提案案を決めた(12月にパブリックコメント実施)。大森不二雄・特別顧問(前・教育委員長)が合わせて提出した別紙「提案」文書では、「スーパーリーダーシップ特別校の創設」「(同校については市教委は、)原則として校長の意見通りの教職員人事(人事異動)を行う」、等を掲げている。 [裏へ→]

[表・裏のグラフと表は、今回の「給与制度」改悪提案文書が「3月30日の教育委員会会議において、・・・」「・・・基本的な考え方」(素案)が議決されました。今般、・・・上記素案に基づき、・・・」と明記している、その「素案」自体の一部分からの資料です。]

○ 新たな級設置のイメージ



○ 上位の級(4級)拡大のイメージ



「2級を分割し、上位の級(4級)を3倍程度まで拡大」、「能力・実績に応じ上位の級に昇格する仕組みを構築」

労働相談・問い合わせ(教職員なかまユニオン)は下記のHP・Tel・メールへ

'16 12/2

誰でも一人でも入れる労働組合
教職員なかまユニオン
 (なかまユニオン学校教職員支部)

〒534-0024 大阪市都島区東野田町4-7-26-304

(Tel 06-6242-8130 Fax 06-6242-8131)

<http://www.nakama-kyoiku.com/>

Tel (相談担当) 090-1914-0158

メール nakama_kyoiku@yahoo.co.jp

教職員なかまユニオンに入って、権利と教育を闘いとうろ！

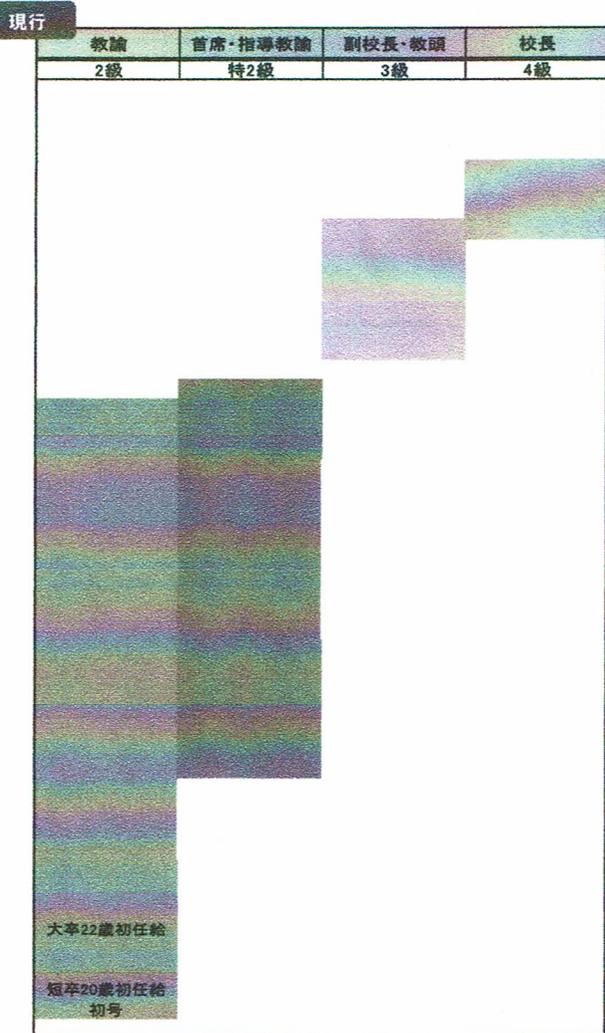
- その校長専決学校の手足になる教員を創ろうとするのが、'18年度からの給与制度の大改悪案だ。組合は1月25日の第1回交渉で50分にわたって「全面撤回！」を要求し、今後1年間の交渉継続を労使確認した。学力テストの点数だけが子どもの成長ではない！ 校長の独断では教職員は決して元気に働けない！……限界を超えた吉村・維新市政の公教育つぶしを止めるために、給与制度改悪案もぜひ撤回させよう！

撤回を要求する理由（組合「要求書」より）

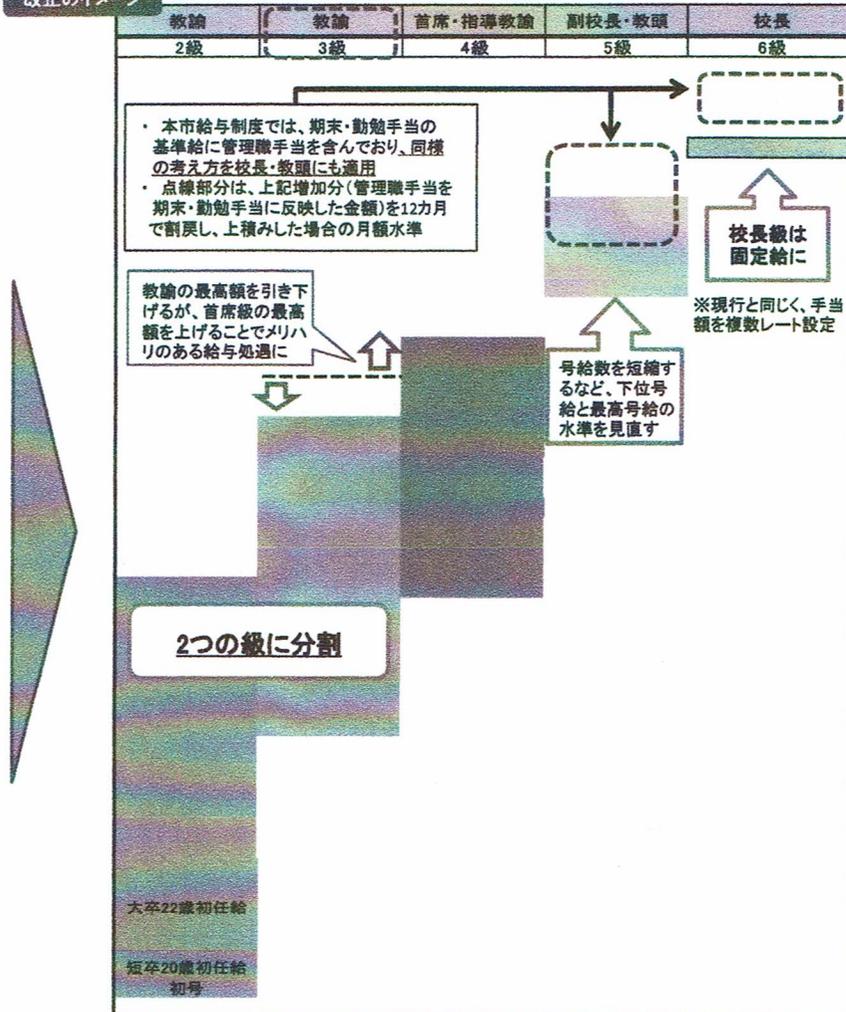
- 1、給与体系の激変は、「労働基準法」1条2項、「労働契約法」3条3項、「地方公務員法」24条3項、に違反する。
 - 2、校長などの給与の大幅アップの財源のために、86%を占める現2級以下の教員の賃下げを制度化するのは、不当だ。
 - 3、「新2級」に「他の教職員への指導助言や、首席等の補佐に従事」させるのは、「学校教育法」37条11項の違反だ。
 - 4、「新3級」の応募資格を「一定の経験を経た者」とするのは、青年教員の大幅賃下げで、使い捨てにするものだ。
 - 5、「評価の一部相対化及び下位区分の評価の徹底」という大阪市独自の評価制度を導入するな。給与反映前提だから、来年度の試行実施も労使交渉事項だ。
 - 6、「管理職希望者の減、有為な人材の確保といった喫緊の課題」に気づきながら、さらに徹底するのは、市民への背信だ。
- 大森・特別顧問を任命した吉村市長の責任も免れない。市教委は市長に、特別顧問の解任を要請すべきだ。



新たな給料表のイメージ



改正のイメージ



※ 上記グラフについては、毎月定例に受け取る給与額(給料、教職調整額、地域手当、義務教育等教員特別手当、管理職手当の合計)を参考にして作成している。